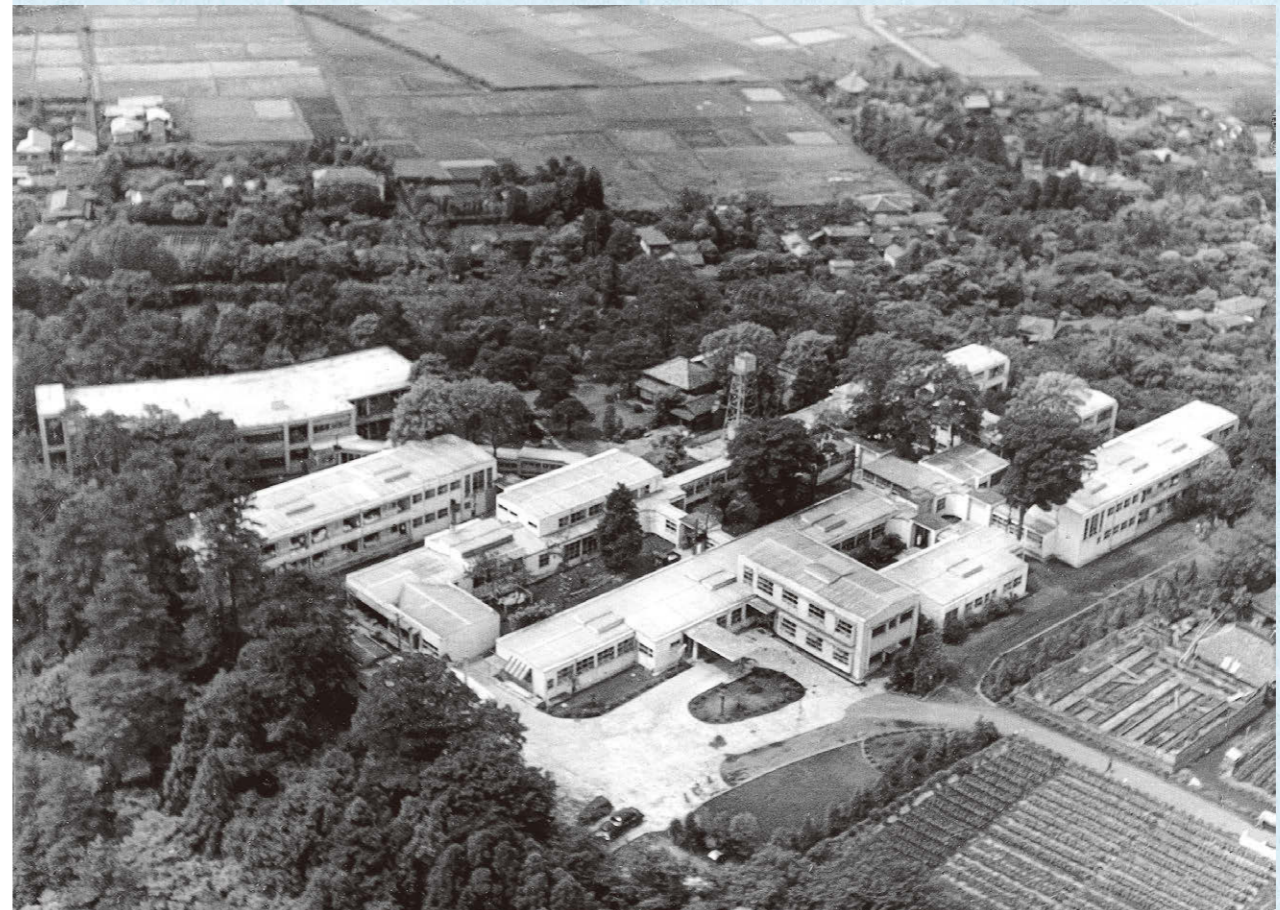


第2章

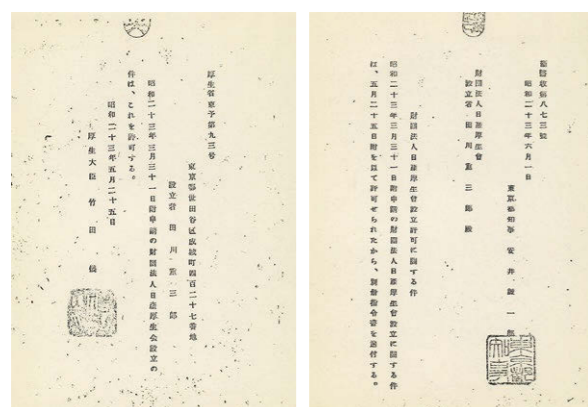
創設期

1948 ▶ 1957 (昭和23年～昭和32年)

終戦後の1948(昭23)年5月25日、社団法人昱生会(旧日産会)は医療施設を分離し、「財団法人日産厚生会」を設立。昱生診療所(現日産厚生会診療所)及び佐倉厚生園の施設、設備が移管された。結核の予防撲滅を重点とする診療及び研究施設の運営によって日本民族の健全なる発展を図るという公益目的を掲げての再出発であった。



1954(昭和29)年、開設の翌年に撮影された玉川病院の空撮写真。世田谷区瀬田には美しい田園風景が広がっていた



財団法人日産厚生会設立の許可証
(左は厚生大臣、右は東京都知事による許可)

財団法人日産厚生会の設立

1948（昭和23）年、病院の施設基準などを定める医療法が制定された。荒廃した日本の医療の復興を目指すものである。そして同年5月25日、社団法人昱生会（旧日産会）は「結核の予防撲滅を重点とする診療及び研究施設の運営によって日本民族の健全なる発展を図る」という公益目的を掲げて組織を分離し、「財団法人日産厚生会」を設立した。当財団はその前身である日産会の「日産」という名称を継承しているが、特定の企業または企業集団を対象とするものではなく、門戸を広く社会一般に開き、結核の予防・治療を中心とする医療を目的とした公益法人として厚生省（現・厚生労働省）所管の財団法人として認可されたのである。

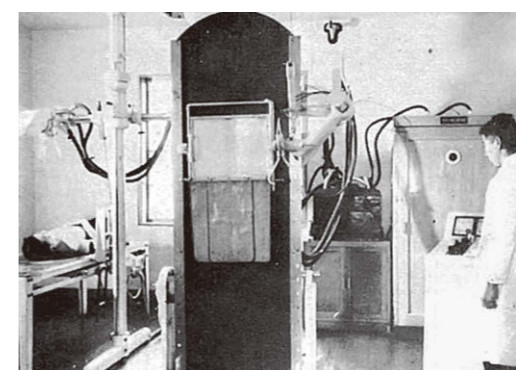
そして財団法人日産厚生会は、昱生診療所から改称した日産厚生会診療所および佐倉厚生園のすべての権利・財産を引き継ぎ、医療事業を改めて構築。初代理事長には田川重三郎が就任し、財団事務所は日産厚生

会診療所が開かれていたのと同じビル、東京都港区芝田村町（現・西新橋）の日産館に置いた。当財団、日産厚生会の誕生である。

再出発した日産厚生会診療所は診療部と衛生管理部に分けて運営が進められた。

診療部は施設・設備の改善・充足に努めると同時に、従来から続く内科、歯科、眼科、耳鼻咽喉科のほかに皮膚科、泌尿器科、外科を新設。以後、総合診療所としての形が整うにつれて来院患者は日に日に増加の一途をたどった。1949年度の外来延患者数は7万3,000人を超え、1951年度には10万8,476人となった。日産グループ関係者以外の一般患者の増加が著しかったのである。

一方、結核予防に取り組む衛生管理部では、定期健康診断・入社時健康診断や伝染病予防注射を促進した。これらの取り組みは早期発見の点から多くの企業で重要性が認識されており、当時最高性能といわれたレントゲン撮影機も採用。衛生管理部は高い評価を得た。



1953（昭和28）年頃の佐倉厚生園のレントゲン室（左）と手術室



また、1951年4月に施行となった結核予防法の後押しもあり、当財団は診療所にレントゲン撮影装置を搭載した専用車両、いわゆるレントゲン自動車を導入。この頃、診療所の職員は40～60名で推移していたが、その中から集団検診班を2班構成し、会社・工場や学校に赴いてレントゲン自動車の運用を始めた。

このレントゲン自動車による検診は予想以上の成果を収め、同年10月と翌1952年5月の結核予防週間には、厚生省・東京都・財団法人結核予防会の主催する啓発活動の一環で東京駅八重洲口広場において1週間、街頭検診を実施した。

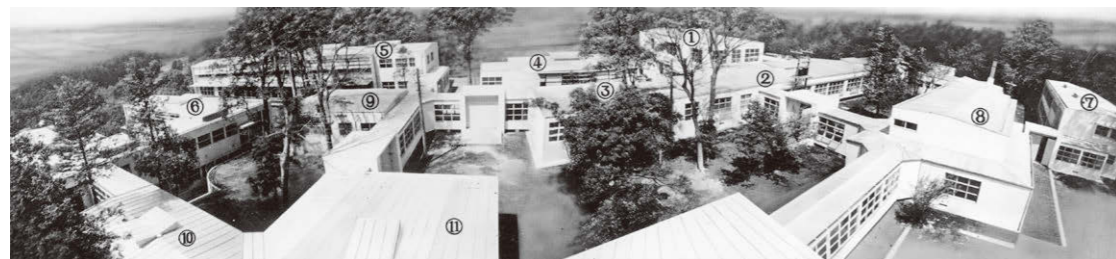
このような目覚ましい勢いで戦後を迎えた日産厚生会診療所と同様に、佐倉厚生園のほうでも施設の充実が図られた。1949年、主な医療施設として3つの診療室に処置室、理学的診療室、レントゲン室、検査室、研究室が備えられ、レントゲンは普通撮影透視の外間接撮影装置、断面撮影装置等を保有。さらに人工気胸器、超短波治療器、太陽燈、顕微鏡もそろえられており、

日常の治療・研究に不自由を感じない状態であった。

また、並行して外来患者への治療と園外での集団検診もまた精力的に行った。

しかしながら、以前から続く問題があった。急激に増加する入園希望者のごく一部しか収容できないでいたのである。この当時の入園定員は145名で、結核という長期療養を要する病気の特長上、入・退園の回転率は極めて低いことから、解決策は病床数の増加を図るほかなかった。そのため、1950年、治療棟兼病棟（24床）と看護師寄宿舍などを増築、また診察・治療設備も幅広く整備した。同年度には、遠山実園長以下65名の体制で完全看護・完全給食もスタートさせた。

翌1951年には、佐倉厚生園の経営上、大きな出来事があった。堀田家から借用していた構内の土地すべて（約3万坪）と一部の家屋（16棟、計679坪）を約500万円で譲り受け、当財団の所有としたのである。この土地所有がその後の同園安定経営の基盤につながっていく。



新築落成した玉川病院全景。①本館管理部門、②外来診療棟、③レントゲン室および研究室棟、④第一病棟、⑤第二病棟、⑥第三病棟、⑦第五病棟、⑧食堂・厨房棟、⑨手術室棟、⑩浴室・理髪室棟、⑪洗濯棟

当時、佐倉厚生園は近代的結核療養所のモデル施設と喧伝され、契約企業および周辺地域での評判は揺るぎないものとなっていた。

玉川病院の開設

1950（昭和25）年、日本ではいまだ結核を克服したとはいえ、年間死亡数は10万人を超えて死因順位の第1位。死亡率（10万人あたりの結核が原因で死亡した人の数）は146.4と、非常に多くの国民が結核で苦しんでいた。

そうしたなかの1951年、国は結核予防法を定め、国家としての本格的な結核対策を始めた。健康診断、ツベルクリン反応検査および予防接種の無料化が決められたのはこの法律による。結核患者が後を絶たない時代で、肺結核の健診や人工気胸の患者が多く、企業の衛生管理者にとっては職場での結核予防が重要であった。

当財団は発足時より結核の予防・感染発見・治療に力を注ぎ、特に集団検診による

感染の早期発見で実績を伸ばした。さらにレントゲン自動車の導入は患者発見に加速度をつけた。発見した患者は、肺手術を必要とするような重症の場合は大学病院や東京都立清瀬病院（1931年開設の結核専門病院）などへ回し、軽症者は佐倉厚生園への治療を勧めた。

この当時、結核の発見患者数に対して入院施設は少なく、入院できるまでに1年近く待たなければならなかった。日産厚生会診療所においても見つかった患者のうち佐倉厚生園へ紹介できる人数は、病床数を増やしてきたとはいえ、ごく一部に過ぎなかった。こうした事情から第2の結核療養所の設置がますます緊急性を持った課題として浮上したのである。

そこで当財団は、新療養所開設の必要性を関係会社へ訴えた。すると、予想を超えた理解と賛同が得られた。日産グループ関連の企業のみならず、多くの企業から応援の声が寄せられたのである。

候補地は東京都内が検討された。佐倉厚生園の立地する千葉県佐倉町よりも都心に



玉川病院の落成式の様子



玉川病院初代院長となった小尾雅夫。同職就任前は日産厚生会診療所所長を務めて経営を軌道に乗せた

近い場所にしてはどうかという意見が多かったのである。

田川重三郎理事長の人脈から見つかったのは東京都世田谷区玉川瀬田町の見晴らしの良い丘陵地。美しい庭園を有する清水揚之助氏（㈱清水組〈現・㈱清水建設〉元副社長）の別邸であった。緑に恵まれた静かな環境は結核療養に極めて好ましかった。別邸を中心に周囲の山林農地等約1万3,000坪の土地を購入し、木造モルタル壁2階建ての結核病棟4棟（計200床）と一般病棟1棟（10床）を工期5か月で新築した。病棟間は長い廊下でつながる構造をとっていた。

肝心の資金は当財団の生んだ事業余剰金と国からの補助金のほか、企業に委託病床を公募する形で集めた。自社の従業員が結核になった場合、委託病床の人数分は優先的に入院できるという権利を販売したのである。具体的には1床あたり35万円を出資してもらい、そのうちの15万円分が寄付。残りの20万円を毎年2万円ずつ返却するという契約内容であった。

建物は1953年3月14日に完成。当財団の悲願だった第2結核療養所として玉川病院は、同年3月31日に事業を開始した。

初代院長には、東京帝国大学医学部出身の小尾雅夫が就任した。日産厚生会診療所の所長を高橋忠雄から引き継いで、難しい時代の経営を軌道に乗せた経歴を持つ。小尾院長は日産厚生会診療所から事務員や看護師、薬剤師など何名かを抜擢して連れてきた。病院業務のスムーズな立ち上げや新たに赴任してもらう幹部医師たちのサポートに必要不可欠だったからである。

このようにして産声を上げた玉川病院は結核療養を重点としながらも、一般病棟10床を持ち、呼吸器科や内科、外科、眼科、耳鼻科、皮膚科、歯科などの外来診療を行うことによって総合病院の形態を整えた。開業時の職員は小尾院長以下53名だったが、1年後には92名と倍近い増員を果たした。

佐倉厚生園の拡張

佐倉厚生園では、中央官庁や企業の委託



1953(昭和28)年、佐倉厚生園での新病棟(木造モルタル2階建て)の落成式



新病棟落成式での田川重三郎(左)と遠山実

病床の形式をとりながら、また国の補助金も活用して結核病床を逐次漸増していくことになる。玉川病院がスタートした1953(昭和28)年の10月には、木造2階建ての新病棟1棟56床を新築落成した。

設備の充実にも努めた。診察室や配膳室、本館炊事場の改築、蒸気食器消毒機や食事運搬用エレベーターの導入などの一方で、治療設備には閉鎖式ガス麻酔器を採用した。職員もさらに増やし、1954年3月末時点で88名を数えた。

また同年、旧牛舎の改増築工事に取掛かって、別館病棟として24床を新設。工事が完成した1955年には病床の総数は240床となった。同年には、看護師寄宿舍の建て直しと増築も行った。ほかに、入園者の教養向上と慰安を兼ねて毎月、衛生講話や宗教講話、句会・歌会、映画会などを催した。

1950年代後半を迎えると、佐倉厚生園はそれまで続けてきた拡張策を行わなくなった。施設の整備がほぼ完了したためではあったが、その頃には結核感染患者が減

り始めていたという事情もあった。

結核患者の減少傾向は、1957年に入るとより明確になった。入園申込数の減少に対する対策が必要とされ、従来の関係会社・官庁、諸団体のほかにも入園希望者の斡旋を働き掛けた。

この取り組みの結果、佐倉厚生園への入園申込数と新入園数は増加したものの、在園延数は徐々に減少。1954年には7万人を数えていた入院延患者数は5万人を割った。結核感染の早期発見と治療技術の著しい進歩によって1人あたりの在園日数がかつてとは異なり、大幅に短くて済むようになったからである。佐倉厚生園では次第に病棟を閉鎖、病床数を減らしていくことになる。

こうした事情によって、1957年の佐倉厚生園の職員数も一時期よりも少ない66名へと縮減した。

日産厚生会診療所の活躍

1950年代前半、日産厚生会診療所もま



1954(昭和29)年に建てられた第六病棟。鉄筋コンクリート2階建て

た医療内容の強化とともに施設の改善・充実を図った。1953(昭和28)年には油圧式レントゲン断層撮影装置を購入した。診療部、衛生管理部とも、その活躍ぶりは目覚ましかった。

診療部の外来患者延人数は、1953年度に12万6,816人を記録した。また、同年度より海外渡航者の健康診断と予防接種を開始し、次年度にはブラジル大使館とアルゼンチン領事館の公認指定医となった。

衛生管理部のレントゲン自動車は契約企業・団体の定期健康診断のほか、春秋の結核予防週間には連日出動して活躍した。

これらの活動によって、1956年度の診療部外来患者の延人数は14万1,335人に達し、衛生管理部が扱った定期健康診断延人数は3万5,303人となった。こうした状況下、運営にあたっては人員の補充と施設の充実に主眼を置いた。

玉川病院の成長

玉川病院の事業成績は、開設から丸2

年が経過した時点で当初の計画を上回るものであった。外来患者と結核以外の入院希望患者が予想した人数を大幅に超えていたのである。そのため、1954(昭和29)年、結核病床を210床とする一方で、鉄筋コンクリート2階建ての一般病棟を1棟新築し、それまでは10床に過ぎなかったところに、新たに60床を設けた。

また、1954年には小児科を新設して診療科を9科目とした。これにより、玉川病院は正真正銘の総合病院と呼べる体制を整えたことになる。

玉川病院の外来利用者は年々増加し、1955年度には延人数5万822人と5万人を突破した。一方、結核入院患者数は漸増で推移。1957年3月末時点で結核病床は215床となっていた。職員数も増やして、この時期は病院全体で約130名が勤務。1957年6月には定員60名の看護師寄宿舍を病院敷地内に新築した。

また、こうした施設・体制の整備に伴い、同年10月には東京消防庁から救急病院の指定を受けたのであった。